

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月28日

上場会社名 いちよし証券株式会社

上場取引所 東大

コード番号 8624 URL <http://www.ichiyoshi.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長

(氏名) 武樋 政司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役常務 経営企画担当

(氏名) 高石 俊彦

TEL 03-3555-6343

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	4,150	△17.7	4,126	△17.7	89	△73.3	127	△68.7	98	△72.1
21年3月期第1四半期	5,042	—	5,013	—	336	—	405	—	351	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	2.24	—
21年3月期第1四半期	7.67	7.67

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	39,287	27,911	70.8	634.73
21年3月期	36,596	28,156	76.7	640.42

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 27,833百万円 21年3月期 28,082百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	16.00	—	10.00	26.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

22年3月期(予想)につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。それに代えて、四半期毎の決算速報値を開示しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等」 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等」 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	44,431,386株	21年3月期	44,431,386株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	580,977株	21年3月期	580,640株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	43,850,494株	21年3月期第1四半期	45,811,512株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は「3.平成22年3月期の連結業績予想」に記載した理由により、配当予想額についての記載を行っておりません。

【定性的情報・財務諸表等（平成22年3月期第1四半期）】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（以下、当期）は、経済危機に対応した各国の積極的な景気対策や急激な生産・在庫調整の奏功によって、景気底入れ観が高まり、株式市場は世界同時株安による大幅な調整からやや立ち直りを見せました。日本の株式市場は6月には日経平均株価が10,000円を超える場面もあり、新興市場にも復活の兆しが見られ株価水準・売買高共に回復基調で推移いたしました。

当期における東証一日平均売買代金は前年同期比31.8%減の1兆7,206億円、ジャスダック市場の一日平均売買代金は同44.4%減の124億円となりました。

こうした環境の中、当社は中長期・分散投資を基本としたスタンスに立ち、マーケット環境の変化に柔軟に対応した投資アドバイスに努めました。

その結果、当社グループの純営業収益は41億26百万円となりました。一方、販売費・一般管理費は40億36百万円となり、経常利益は1億27百万円となりました。

また、当期末の預り資産は、平成21年3月末比15.4%増の1兆3,590億円となりました。内訳につきましては以下のとおりであります。

(1) 受入手数料

受入手数料の合計は36億71百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

委託手数料

株券の委託手数料合計は16億23百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

このうち、株式委託手数料に占める中小型株式（東証2部・大証2部、ジャスダック、マザーズ、ヘラクレス）の割合は前年同期の14.0%から10.2%となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

発行市場では、幹事・引受シ団に加入及び既公開企業に係る公募・売出しへの幹事・引受シ団への参入はございませんでした。（前年同期は、新規公開企業1社の幹事・引受シ団に加入）

また、当期末における累計引受社数は821社（うち主幹事27社）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

当社の得意とする中小型株にフォーカスした「いちよし中小型株リカバリー・ファンド」¹、「グローバル・ソブリン・オープン」²、及び「グローバル・リート・オープン」³等を中心とした投資信託の販売に係る手数料が7億54百万円（前年同期比11.6%減）となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の合計は7億56百万円（同12.6%減）となりました。

その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の当期末残高が6,486億円（前年同期比24.2%減）と減少したことにより、信託報酬が10億15百万円（同29.1%減）となりました。これに変額個人年金保険及び投資銀行業務の手数料が加わり、全体では12億77百万円（同29.0%減）となりました。

(2) トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、1億71百万円（前年同期比18.1%増）の利益となりました。債券・為替等は、86百万円（同41.0%減）の利益となりました。その結果、トレーディング損益合計では2億58百万円（同11.6%減）の利益となりました。

(3) 金融収支

金融収益は、信用取引貸付金の減少により 61 百万円（前年同期比 42.8%減）金融費用は、24 百万円（同 17.5%減）となり、差引き金融収支は 37 百万円（同 52.2%減）となりました。

(4) 販売費・一般管理費

「2009 年経営合理化策」に基づいたコストの見直しによる効果、及び本部・部・課の統廃合による本社機能の効率化等を行った結果、販売費・一般管理費は 40 億 36 百万円（前年同期比 13.7%減）となりました。

以上の結果、当期の経常利益は 1 億 27 百万円（同 68.7%減）となりました。

(5) 特別損益

特別利益は、金融商品取引責任準備金戻入 29 百万円等で、31 百万円を計上いたしました。特別損失は、関係会社の清算手続きに係る費用 34 百万円等で、50 百万円を計上いたしました。

その結果、当期の特別損益は 19 百万円の損失となりました。

これらにより、税金等調整前四半期純利益は 1 億 7 百万円（前年同期比 80.3%減）となり、これに法人税、住民税及び事業税 10 百万円等を差引きした結果、四半期純利益は 98 百万円（同 72.1%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産

流動資産は、前期末に比べて 27 億 55 百万円増加（前期末比 10.0%増）し、302 億 3 百万円となりました。これは、株式市場の回復により信用取引貸付金が 53 億 14 百万円増加し、これに伴い現金・預金が 31 億 54 百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前期末に比べて 63 百万円減少（同 0.7%減）し、90 億 84 百万円となりました。これは、固定資産の減価償却に伴う減少であります。

この結果、総資産は、前期末に比べて 26 億 91 百万円増加（同 7.4%増）し、392 億 87 百万円となりました。

(2) 負債

流動負債は、前期末に比べて 29 億 54 百万円増加（前期末比 37.3%増）し、108 億 79 百万円となりました。これは、証券金融会社よりの信用取引借入金が 24 億 50 百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前期末に比べて 11 百万円増加（同 3.3%増）し、3 億 58 百万円となりました。これは、退職給付引当金が 10 百万円増加したことなどによります。

特別法上の準備金は、前期末に比べて 29 百万円減少（同 17.7%減）し、1 億 38 百万円となりました。これは、金融商品取引責任準備金の要積立額が減少したことによります。

(3) 純資産

純資産合計は、前期末に比べて 2 億 44 百万円減少（前期末比 0.9%減）し、279 億 11 百万円となりました。これは、平成 21 年 3 月期の期末配当を 4 億 38 百万円支払ったことなどによります。

この結果、自己資本比率は 70.8%となりました。また、当社の自己資本規制比率は、404.6%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。それに代えて、四半期毎の決算速報値を開示しております。

なお、開示を行う時期につきましては各四半期末日の翌月中旬頃を予定しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	12,346	15,500
預託金	3,425	3,304
トレーディング商品	379	406
商品有価証券等	379	406
約定見返勘定	—	13
信用取引資産	11,220	6,112
信用取引貸付金	10,844	5,529
信用取引借証券担保金	376	582
有価証券担保貸付金	24	—
借入有価証券担保金	24	—
立替金	176	60
募集等払込金	1,474	923
短期貸付金	6	12
未収還付法人税等	352	377
未収収益	674	524
繰延税金資産	2	4
その他の流動資産	152	240
貸倒引当金	△33	△31
流動資産計	30,203	27,448
固定資産		
有形固定資産	4,535	4,620
建物	1,934	1,977
器具備品	900	943
土地	1,699	1,699
無形固定資産	690	756
ソフトウェア	687	752
電話加入権	3	3
投資その他の資産	3,857	3,770
投資有価証券	2,053	1,962
長期貸付金	41	43
長期差入保証金	1,736	1,738
繰延税金資産	10	9
その他	41	42
貸倒引当金	△25	△25
固定資産計	9,084	9,147
資産合計	39,287	36,596

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	3	1
デリバティブ取引	3	1
約定見返勘定	6	—
信用取引負債	5,390	2,764
信用取引借入金	4,499	2,049
信用取引貸証券受入金	890	715
有価証券担保借入金	38	16
有価証券貸借取引受入金	38	16
預り金	2,773	2,730
受入保証金	1,021	781
短期借入金	210	210
未払法人税等	6	20
賞与引当金	305	399
ポイント引当金	362	397
その他の流動負債	761	602
流動負債計	10,879	7,924
固定負債		
繰延税金負債	15	11
再評価に係る繰延税金負債	40	40
退職給付引当金	230	220
役員退職慰労引当金	51	46
その他の固定負債	20	28
固定負債計	358	346
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	138	168
特別法上の準備金計	138	168
負債合計	11,376	8,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,577	14,577
資本剰余金	8,255	8,255
利益剰余金	7,180	7,521
自己株式	△271	△271
株主資本合計	29,742	30,082
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107	16
土地再評価差額金	△2,016	△2,016
評価・換算差額等合計	△1,908	△2,000
新株予約権	45	39
少数株主持分	32	33
純資産合計	27,911	28,156
負債・純資産合計	39,287	36,596

(2) 四半期連結損益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業収益		
受入手数料	4,446	3,671
トレーディング損益	292	258
金融収益	107	61
その他の営業収益	195	158
営業収益計	5,042	4,150
金融費用	29	24
純営業収益	5,013	4,126
販売費・一般管理費		
取引関係費	531	408
人件費	2,469	2,248
不動産関係費	488	444
事務費	718	551
減価償却費	202	176
租税公課	46	41
貸倒引当金繰入れ	0	1
その他	219	164
販売費・一般管理費計	4,676	4,036
営業利益	336	89
営業外収益		
投資有価証券配当金	64	13
受取保険金及び配当金	—	18
その他	4	6
営業外収益計	69	38
営業外費用		
売買差損金	0	0
その他	0	0
営業外費用計	0	0
経常利益	405	127
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9	—
金融商品取引責任準備金戻入	136	29
その他	—	1
特別利益計	145	31
特別損失		
投資有価証券評価損	4	16
その他	—	34
特別損失計	4	50
税金等調整前四半期純利益	547	107
法人税、住民税及び事業税	18	10
法人税等調整額	177	0
法人税等合計	195	10
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△1
四半期純利益	351	98

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	547	107
減価償却費	202	176
トレーディング商品評価損益(△は益)	△9	△11
賞与引当金の増減額(△は減少)	△341	△94
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△10	10
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20	1
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△49	△35
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	4
受取利息及び受取配当金	△76	△19
支払利息	1	0
投資有価証券評価損益(△は益)	4	16
証券取引責任準備金の増減額(△は減少)	△304	—
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	168	△29
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	1,200	△130
預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	415	283
短期貸付金の増減額(△は増加)	△0	6
トレーディング商品の増減額	△157	39
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△319	△2,482
募集等払込金の増減額(△は増加)	△235	△550
その他	△104	143
小計	912	△2,560
利息及び配当金の受取額	70	19
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△21	△19
営業活動によるキャッシュ・フロー	960	△2,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△97	△33
無形固定資産の取得による支出	△34	△25
投資有価証券の取得による支出	△40	△15
長期貸付けによる支出	△0	△4
長期貸付金の回収による収入	3	6
その他	△2	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△171	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△700	△418
財務活動によるキャッシュ・フロー	△700	△418
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	35
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	92	△3,018
現金及び現金同等物の期首残高	11,634	15,294
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,726	12,275

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの営業収益の合計及び営業利益の合計額に占める「投資・金融サービス業」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの営業収益の合計及び営業利益の合計額に占める「投資・金融サービス業」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの営業収益の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの営業収益の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高(営業収益)

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外営業収益が連結営業収益の10%未満であるので、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外営業収益が連結営業収益の10%未満であるので、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
該当事項はありません。

6. その他の情報

平成22年3月期 第1四半期連結業績報告

(1) 受入手数料

科目別内訳

(単位:百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減率	前連結会計年度
委託手数料	1,781	1,638	8.1%	4,591
(株券)	(1,776)	(1,623)	(8.6)	(4,544)
(債券)	(0)	(2)	(338.8)	(8)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	1	0	97.2	38
(株券)	(1)	(0)	(97.2)	(38)
(債券)	()	()	()	()
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	865	756	12.6	2,086
(受益証券)	(853)	(754)	(11.6)	(2,064)
その他の受入手数料	1,798	1,277	29.0	5,841
(受益証券)	(1,433)	(1,015)	(29.1)	(4,760)
合計	4,446	3,671	17.4	12,557

商品別内訳

(単位:百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減率	前連結会計年度
株券	1,783	1,628	8.7%	4,606
債券	16	7	54.8	38
受益証券	2,291	1,781	22.2	6,863
その他	355	254	28.5	1,048
合計	4,446	3,671	17.4	12,557

(2) トレーディング損益

(単位:百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減率	前連結会計年度
株券等	145	171	18.1%	425
債券・為替等	147	86	41.0	334
(債券等)	(145)	(92)	(36.5)	(334)
(為替等)	(1)	(5)	()	(0)
合計	292	258	11.6	759

(3) 連結損益計算書四半期推移

科 目	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期
	20.4.1 [20.6.30]	20.7.1 [20.9.30]	20.10.1 [20.12.31]	21.1.1 [21.3.31]	21.4.1 [21.6.30]
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益	5,042	3,598	2,849	2,766	4,150
受入手数料	4,446	3,103	2,556	2,451	3,671
トレーディング損益	292	267	97	101	258
金融収益	107	102	66	56	61
その他の営業収益	195	124	129	156	158
金融費用	29	29	18	17	24
純営業収益	5,013	3,568	2,831	2,748	4,126
販売費・一般管理費	4,676	4,406	4,215	4,045	4,036
取引関係費	531	620	497	489	408
人件費	2,469	2,218	2,127	2,083	2,248
不動産関係費	488	482	484	469	444
事務費	718	634	684	591	551
減価償却費	202	211	215	215	176
租税公課	46	42	35	32	41
貸倒引当金繰入れ	0	0	3	2	1
その他	219	196	167	166	164
営業利益	336	838	1,384	1,296	89
営業外収益	69	31	30	6	38
営業外費用	0	79	7	127	0
経常利益	405	886	1,361	1,418	127
特別利益	145	189	1	2	31
特別損失	4	657	421	128	50
税金等調整前四半期純利益	547	1,354	1,785	1,549	107
法人税、住民税及び事業税	18	8	11	20	10
法人税等調整額	177	147	575	3	0
少数株主利益又は少数株主損失()	0	1	0	0	1
四半期純利益	351	1,217	2,372	1,566	98

平成22年3月期 第1四半期個別業績報告

(1) 受入手数料

科目別内訳

(単位:百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減率	前事業年度
委託手数料	1,756	1,629	7.3%	4,517
(株券)	(1,751)	(1,614)	(7.8)	(4,470)
(債券)	(0)	(2)	(338.8)	(8)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	1	0	97.2	38
(株券)	(1)	(0)	(97.2)	(38)
(債券)	()	()	()	()
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	865	756	12.6	2,086
(受益証券)	(853)	(754)	(11.6)	(2,064)
その他の受入手数料	1,725	1,245	27.8	5,587
(受益証券)	(1,433)	(1,015)	(29.1)	(4,760)
合計	4,349	3,631	16.5	12,230

商品別内訳

(単位:百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減率	前事業年度
株券	1,758	1,619	7.9%	4,532
債券	16	7	54.8	38
受益証券	2,291	1,781	22.2	6,863
その他	283	222	21.5	795
合計	4,349	3,631	16.5	12,230

(2) トレーディング損益

(単位:百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減率	前事業年度
株券等	145	171	18.0%	425
債券・為替等	147	86	41.0	334
(債券等)	(145)	(92)	(36.5)	(334)
(為替等)	(1)	(5)	()	(0)
合計	292	258	11.6	759

(3) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前第1四半期		当第1四半期		増減率		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	789	752,503	1,529	639,356	93.6%	15.0%	3,591	2,237,235
(自己)	(425)	(354,521)	(990)	(281,015)	(132.5)	(20.7)	(2,174)	(1,041,349)
(委託)	(363)	(397,982)	(538)	(358,340)	(48.1)	(10.0)	(1,417)	(1,195,885)
委託比率	46.1%	52.9%	35.2%	56.0%			39.5%	53.5%
東証シェア	0.28%	0.22%	0.46%	0.29%			0.32%	0.21%
1株当たりの委託手数料	4円81銭		3円00銭				3円15銭	

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		前第1四半期	当第1四半期	増減率	前事業年度
引受高	株券(株数)	0		%	0
	"(金額)	18			576
	債券(額面金額)				
	受益証券(金額) コマーシャルペーパー 及び外国証券等(額面金額)				
募集・売出しの	株券(株数)	0			0
	"(金額)	14			613
	債券(額面金額)	5,010	3,546	29.2	11,197
	受益証券(金額) コマーシャルペーパー 及び外国証券等(額面金額)	136,254	112,316	17.6	372,204

売出高及び私募の取扱高が含まれています。

(5) 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前第1四半期末	当第1四半期末	前事業年度末
基本的項目	(A)	34,868	27,521	27,793
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	22	153	56
	金融商品取引責任準備金等	168	138	168
	一般貸倒引当金	5	4	2
	計(B)	196	296	226
控除資産	(C)	12,062	10,697	10,794
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C)	(D)	23,002	17,120	17,225
リスク相当額	市場リスク相当額	250	82	70
	取引先リスク相当額	465	307	180
	基礎的リスク相当額	4,579	3,841	4,236
	計(E)	5,295	4,230	4,487
自己資本規制比率	(D)/(E)×100(%)	434.3%	404.6%	383.8%

(注)・上記は決算修正後の数値に基づき算出しております。

・なお、当期より、基礎的リスク相当額の算出において、販売費・一般管理費から減価償却費を控除する方法を採用しております。従前の方法による場合の基礎的リスク相当額は4,042百万円となり、自己資本規制比率は386.3%となります。

(6) 役員数

(単位:人)

	前第1四半期末	当第1四半期末	前事業年度末
取締役及び執行役員	19	12	12
執行役員		7	7
従業員	1,026	983	965